

# 令和3年度

## 合志市決算概要説明資料



合志市  
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

令和3年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税等の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

3 令和3年度合志市一般会計決算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 27

また、地方財政状況調査(決算統計)によるものは、令和3年度は後期高齢者医療広域連合にか  
かる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致  
しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

# 令和3年度決算の状況

## 1 一般会計の状況

### (1) 全体概要

令和3年度予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとし、併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

#### ① 決算規模について

令和3年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 285億3,041万9千円	(対前年度比 82億4,512万円の減)
歳出 268億2,218万円	(対前年度比 84億8,309万2千円の減)

となりました。

#### ア 歳入について

前年度に比べて22.4%、82億4,512万円減少しています。減少した主な要因は、特別定額給付金事業の皆減、また、合志楓の森小・中学校建設に伴う国庫支出金（公立学校新築事業費負担金）や地方債（合併特例事業債・学校教育施設等整備事業債）の減少が影響しています。

#### イ 歳出について

前年度に比べて24.0%、84億8,309万2千円減少しています。減少の主な要因は、目的別では、民生費が47億9,678万4千円減少しており、特別定額給付金事業費の皆減が主な要因です。次に、教育費が41億6,935万6千円減少しており、合志楓の森小・中学校建設に伴う事業費の減が要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年 度	令和3年度			令和2年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		28,524,547	(△ 22.4%) △ 8,245,127		36,769,674	(36.8%) 9,884,472	
歳 出 決 算 額		26,816,308	(△ 24.0%) △ 8,483,099		35,299,407	(35.8%) 9,306,625	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,708,239	(16.2%) 237,972		1,470,267	(64.8%) 577,847	
翌年度へ 繰越すべき財源		422,315	(271.4%) 308,613		113,702	(△ 13.2%) △ 17,324	
実 質 収 支		1,285,924	(△ 5.2%) △ 70,641		1,356,565	(78.2%) 595,171	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	9,752,600	(△ 9.7%) △ 1,042,079	34.2%	10,794,679	(3.7%) 380,446	29.4%
	依 存 財 源	18,771,947	(△ 27.7%) △ 7,203,048	65.8%	25,974,995	(57.7%) 9,504,026	70.6%
	一 般 財 源	16,746,405	(4.4%) 698,502	58.7%	16,047,903	(4.6%) 705,964	43.6%
	特 定 財 源	11,778,142	(△ 43.2%) △ 8,943,629	41.3%	20,721,771	(79.5%) 9,178,508	56.4%
歳入の 主なもの	地 方 税	7,176,600	(△ 5.5%) △ 418,268	25.2%	7,594,868	(2.0%) 152,184	20.7%
	地 方 交 付 税	4,928,555	(19.2%) 795,510	17.3%	4,133,045	(6.3%) 245,990	11.2%
	国 庫 支 出 金	7,965,791	(△ 42.3%) △ 5,831,004	27.9%	13,796,795	(157.4%) 8,437,739	37.5%
	県 支 出 金	2,750,109	(9.3%) 232,904	9.6%	2,517,205	(11.6%) 261,040	6.8%
	地 方 債	1,208,000	(△ 68.6%) △ 2,642,765	4.2%	3,850,765	(8.3%) 296,682	10.5%
歳出決算額のうち							
性 質 別 経 費	義 務 的 経 費	15,633,121	(16.6%) 2,223,656	58.3%	13,409,465	(6.0%) 753,079	38.0%
	投 資 的 経 費	1,868,234	(△ 69.8%) △ 4,316,559	7.0%	6,184,793	(27.8%) 1,344,285	17.5%
	そ の 他 経 費	9,314,953	(△ 40.7%) △ 6,390,196	34.7%	15,705,149	(84.9%) 7,209,261	44.5%
標 準 財 政 規 模		14,567,948	(7.6%) 1,026,124		13,541,824	(3.8%) 499,717	

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区分	年度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	6.7%	9.2%	5.8%	10.0%	8.8%
経常収支比率	97.6%	87.8%	91.2%	88.0%	88.0%
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.68	0.66
公債費負担比率	11.4%	10.8%	11.6%	13.4%	13.7%
実質公債費比率	3.3%	5.2%	5.7%	6.7%	6.7%

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われていています。

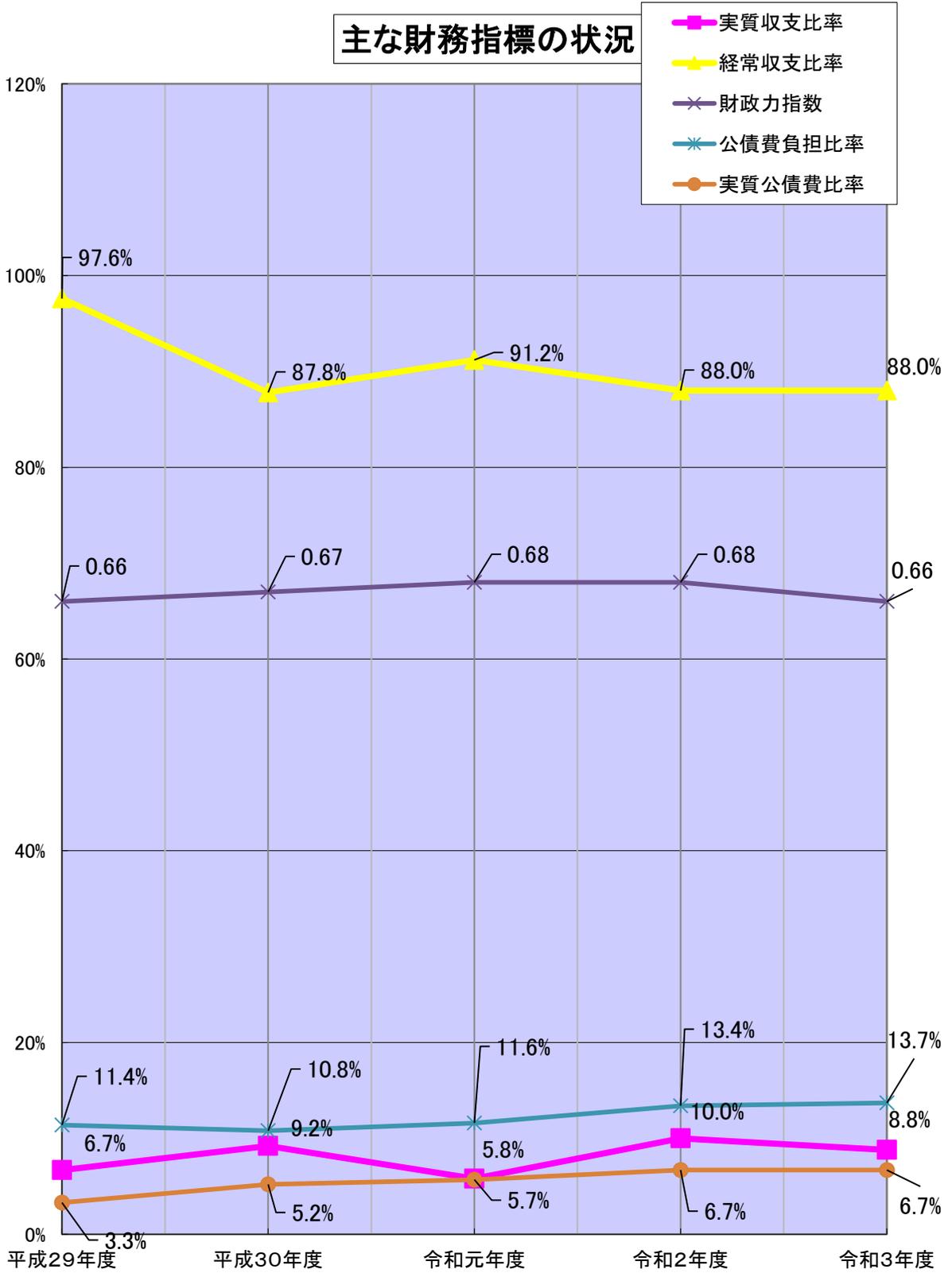
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

### 主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和3年度			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	18,980,324	19,551,547	21,355,486	23,105,123	22,060,936	△ 1,044,187	△ 4.5%	345,561
市債発行額	3,645,620	2,179,336	3,554,083	3,850,765	1,208,000	△ 2,642,765	△ 68.6%	18,922
元金償還額	1,564,861	1,608,113	1,750,144	2,101,128	2,252,187	151,059	7.2%	35,278

※市民一人当りは、令和4年3月末住民基本台帳人口

63,841 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高  
市債発行額  
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

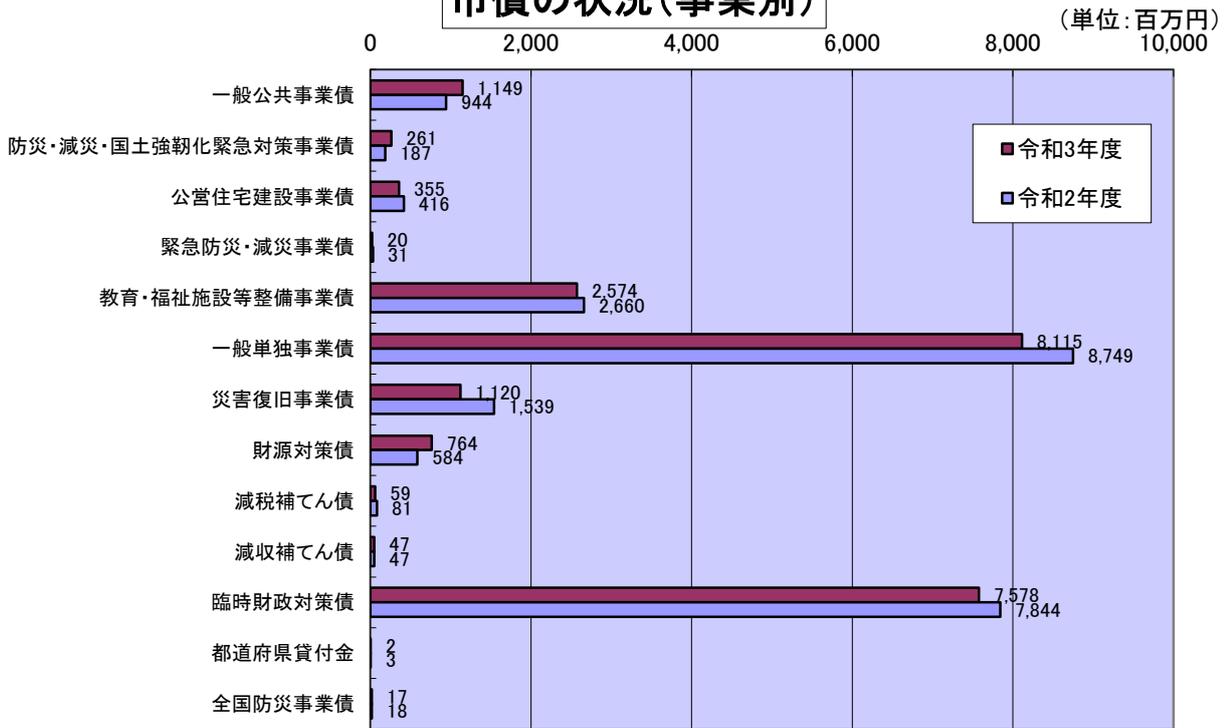
区 分	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度 発行額 ②	令和3年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	令和3年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ⑦	利子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	943,868	246,900	42,082	4,583	46,665		46,665	1,148,686	204,818	710,233	951,067	197,619
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	186,500	78,400	3,872	739	4,611		4,611	261,028	74,528		159,700	101,328
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	416,476		60,990	2,909	63,899	53,358	10,541	355,486	△ 60,990		338,453	17,033
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	31,470		11,055	80	11,135		11,135	20,415	△ 11,055		10,059	10,356
5 教育・福祉施設等 整備 事 業 債	2,660,290	5,800	92,440	10,110	102,550		102,550	2,573,650	△ 86,640	39,694	1,965,770	607,880
6 全国防災事業債	18,394		1,831	18	1,849		1,849	16,563	△ 1,831		16,563	
7 一般単独事業債	8,749,461	108,600	743,295	63,390	806,685		806,685	8,114,766	△ 634,695	14,455	10,726	8,104,040
うち合併特例事業債	7,996,244		652,251	59,578	711,829		711,829	7,343,993	△ 652,251			7,343,993
8 災害復旧事業債	1,539,474		418,986	205	419,191		419,191	1,120,488	△ 418,986		1,120,488	
うち単独災害復旧事業債	718,045		301,083	127	301,210		301,210	416,962	△ 301,083		416,962	
うち災害対策債	796,602		113,766	77	113,843		113,843	682,836	△ 113,766		682,836	
うち補助災害復旧事業債	24,827		4,137	1	4,138		4,138	20,690	△ 4,137		20,690	
9 財 源 対 策 債	584,159	197,300	17,077	2,796	19,873		19,873	764,382	180,223		592,386	171,996
10 減 税 補 て ん 債	80,876		21,922	114	22,036		22,036	58,954	△ 21,922		58,954	
11 減 収 補 て ん 債	47,000			1	1		1	47,000			47,000	
12 臨時財政対策債	7,843,891	571,000	837,380	17,312	854,692		854,692	7,577,511	△ 266,380		5,791,377	1,786,134
13 都道府県貸付金	3,264		1,257		1,257	399	858	2,007	△ 1,257			2,007
合 計	23,105,123	1,208,000	2,252,187	102,257	2,354,444	53,757	2,300,687	22,060,936	△ 1,044,187	764,382	11,062,543	10,998,393

イ 市債の状況(借入先・利率別)

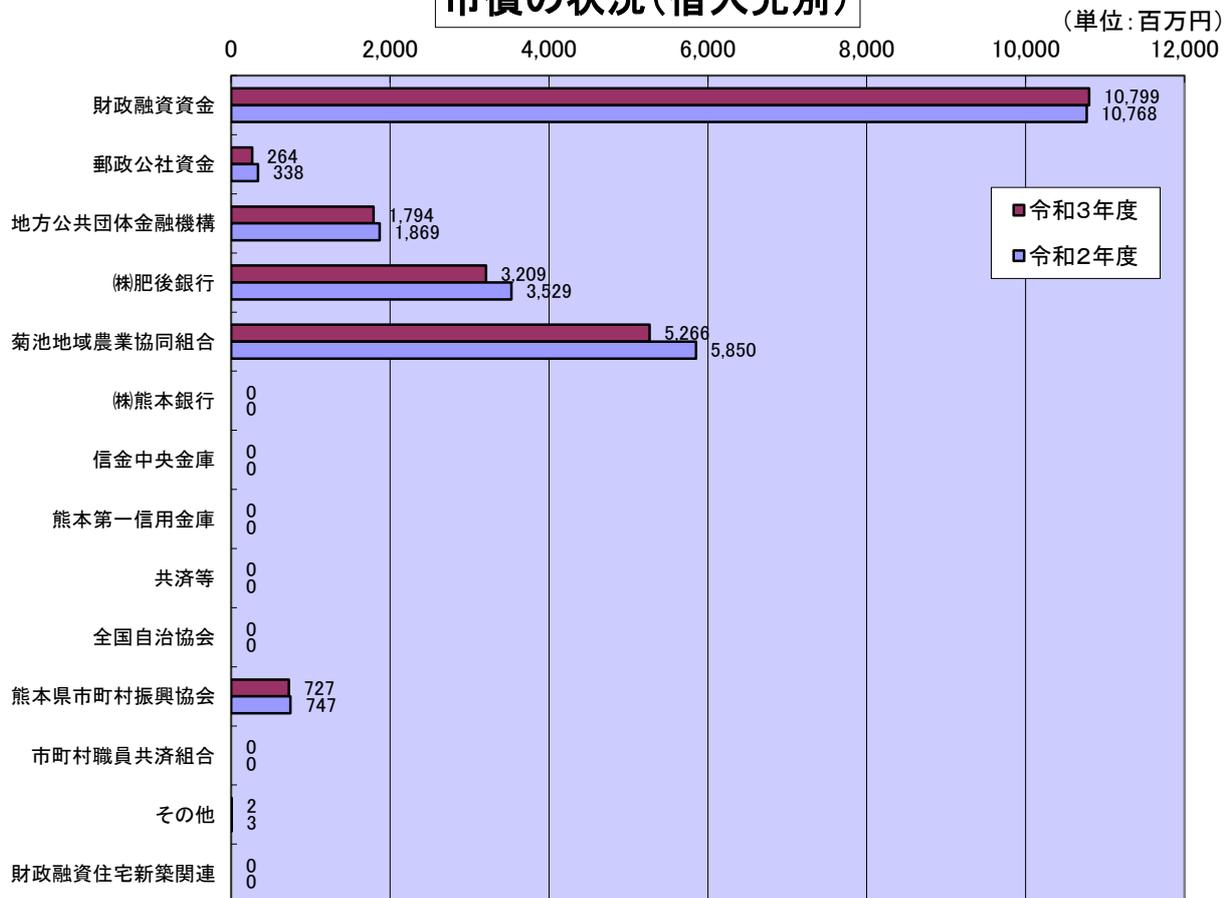
(単位:千円)

借入先	利率	令和3年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1	財政融資資金	10,798,896	10,655,486	11,905	33,222	98,283						
2	旧郵政公社資金	263,647	191,656		18,448	27,853	25,690					
3	地方公共団体 金融機構	1,793,626	1,660,294	9,286	13,680	110,366						
4	(株)肥後銀行	3,209,141	835,334	1,635,757	325,690	412,360						
5	菊池地域農業 協同組合	5,266,404	94,039	3,859,170	1,313,195							
6	(株)熊本銀行											
7	信金中央金庫											
8	熊本第一 信用金庫											
9	熊本信用金庫											
10	全国自治協会											
11	共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)	727,215	727,215									
12	市町村職員 共済組合											
13	その他 (熊本県)	2,007	2,007									
	合計	22,060,936	14,166,031	5,516,118	1,704,235	648,862	25,690					
	令和2年度決算額	23,105,123	14,267,476	6,088,243	1,946,769	765,603	35,568	1,464				
	対前年度比	(△ 4.5%) △ 1,044,187	(△ 0.7%) △ 101,445	(△ 9.4%) △ 572,125	(△ 12.5%) △ 242,534	(△ 15.2%) △ 116,741	(△ 27.8%) △ 9,878	(△ 100.0%) △ 1,464				

### 市債の状況(事業別)



### 市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

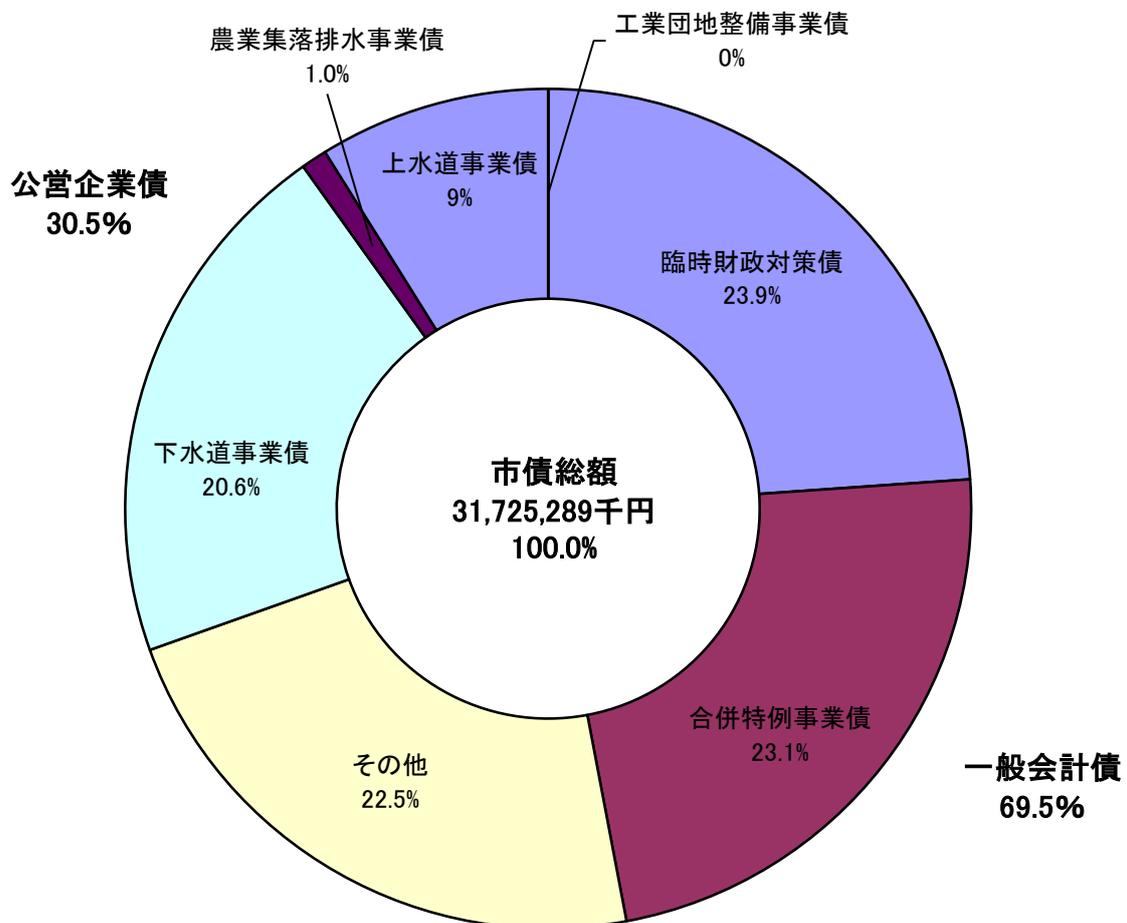
(単位:千円・%)

区分	年度 令和2年度 期末残高 ①	令和3年度			
		期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
			増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計債	23,105,123	22,060,936	△1,044,187	△ 4.5	345,561
臨時財政対策債	7,843,891	7,577,511	△ 266,380	△ 3.4	118,693
合併特例事業債	7,996,244	7,343,993	△ 652,251	△ 8.2	115,036
その他	7,264,988	7,139,432	△ 125,556	△ 1.7	111,831
公営企業債	10,660,136	9,664,353	△ 995,783	△ 9.3	151,382
下水道事業債	6,804,798	6,543,781	△ 261,017	△ 3.8	102,501
農業集落排水事業債	358,925	314,190	△ 44,735	△ 12.5	4,921
上水道事業債	2,954,213	2,806,382	△ 147,831	△ 5.0	43,959
工業団地整備事業債	542,200	0	△ 542,200	皆減	0
合計	33,765,259	31,725,289	△ 2,039,970	△ 6.0	496,942

※市民一人当りは、令和4年3月末住民基本台帳人口

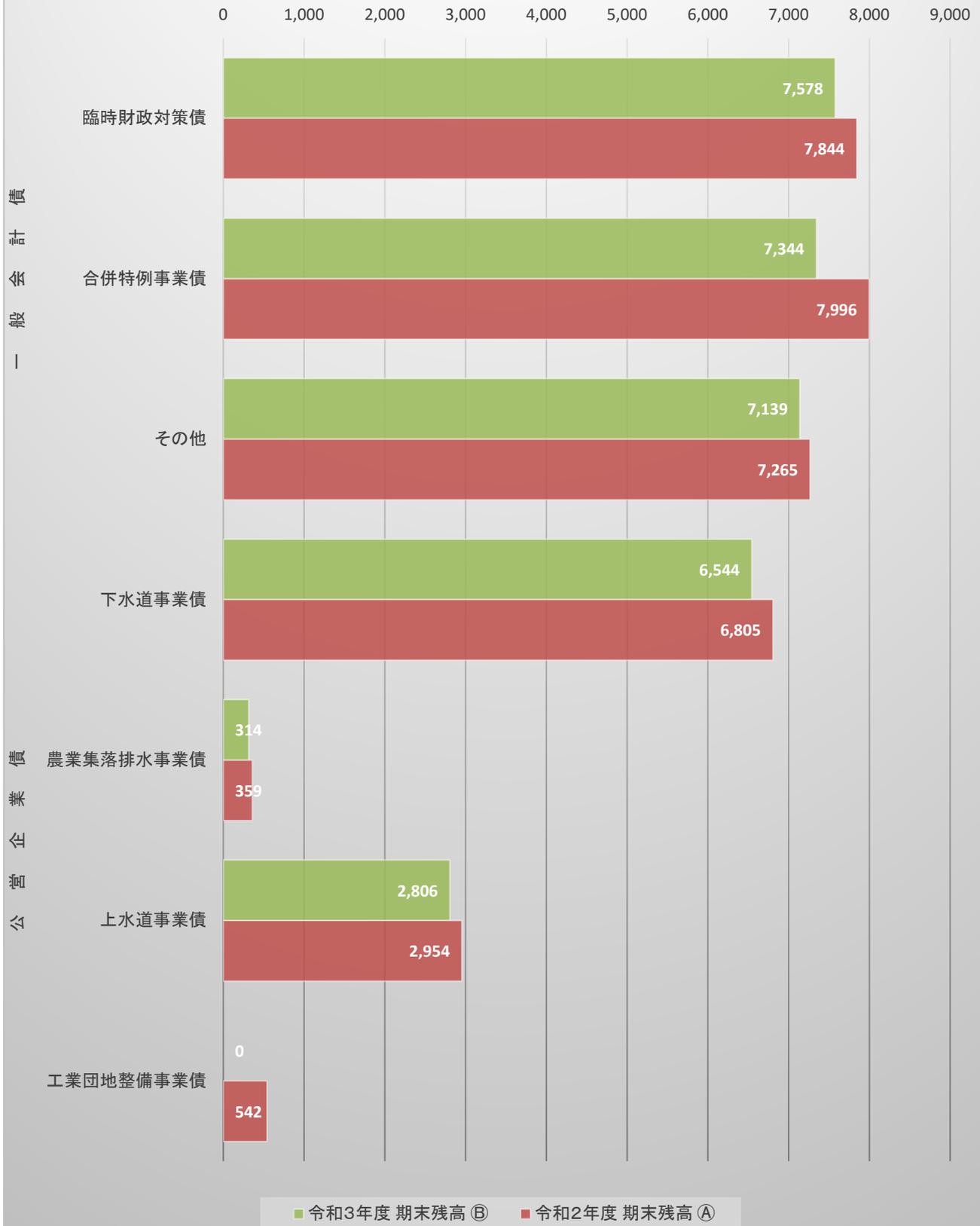
63,841 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



# 全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対 前 年 度 比 増 減 額 C=B-A	増 減 率 C/A*100	市民一人 当り(円) A/人口
	(A)	(B)	(C)					
財政調整基金	3,465,385	3,443,843	3,577,933	3,018,317	3,460,399	442,082	14.6%	54,203
減 債 基 金	539,705	835,991	986,391	986,865	988,013	1,148	0.1%	15,476
特定目的基金	2,798,939	3,197,714	3,258,507	2,763,733	3,111,867	348,134	12.6%	48,744
合 計	6,804,029	7,477,548	7,822,831	6,768,915	7,560,279	791,364	11.7%	118,424

※市民一人当りは、令和4年3月末住民基本台帳人口

63,841 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度		令和2年度		令和3年度				期末現在高 (A)-(B)+(E)	
		期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)		
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)			
区分									
	財政調整基金	3,018,316,946	240,885,000		679,000,000	3,967,237	682,967,237	3,460,399,183	
	減債基金	986,864,606				1,148,574	1,148,574	988,013,180	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	50,408,504	2,271,310			11,089	11,089	48,148,283	
	公共施設整備基金	2,197,595,327			260,000,000	1,304,143	261,304,143	2,458,899,470	
	環境整備基金	60,208,487	32,101,030			13,245	13,245	28,120,702	
	森林環境譲与税基金	8,576,274			1,080,900	171	1,081,071	9,657,345	
	小中学校教育環境整備基金				120,000,000		120,000,000	120,000,000	
	地域福祉基金	425,064,362				92,463	92,463	425,156,825	
	水と土保全基金	21,880,573				3,517	3,517	21,884,090	
	計	2,763,733,527	34,372,340		381,080,900	1,424,628	382,505,528	3,111,866,715	
	合計	6,768,915,079	275,257,340		1,060,080,900	6,540,439	1,066,621,339	7,560,279,078	
定額運用基金	土地開発基金	現金	413,026,291	79,570,624		6,850,000		6,850,000	340,305,667
		土地	346,973,709	6,850,000		79,570,624		79,570,624	419,694,333
	計	760,000,000	86,420,624		86,420,624		86,420,624	760,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

## (2) 歳入歳出決算額の状況

## ① 前年度比

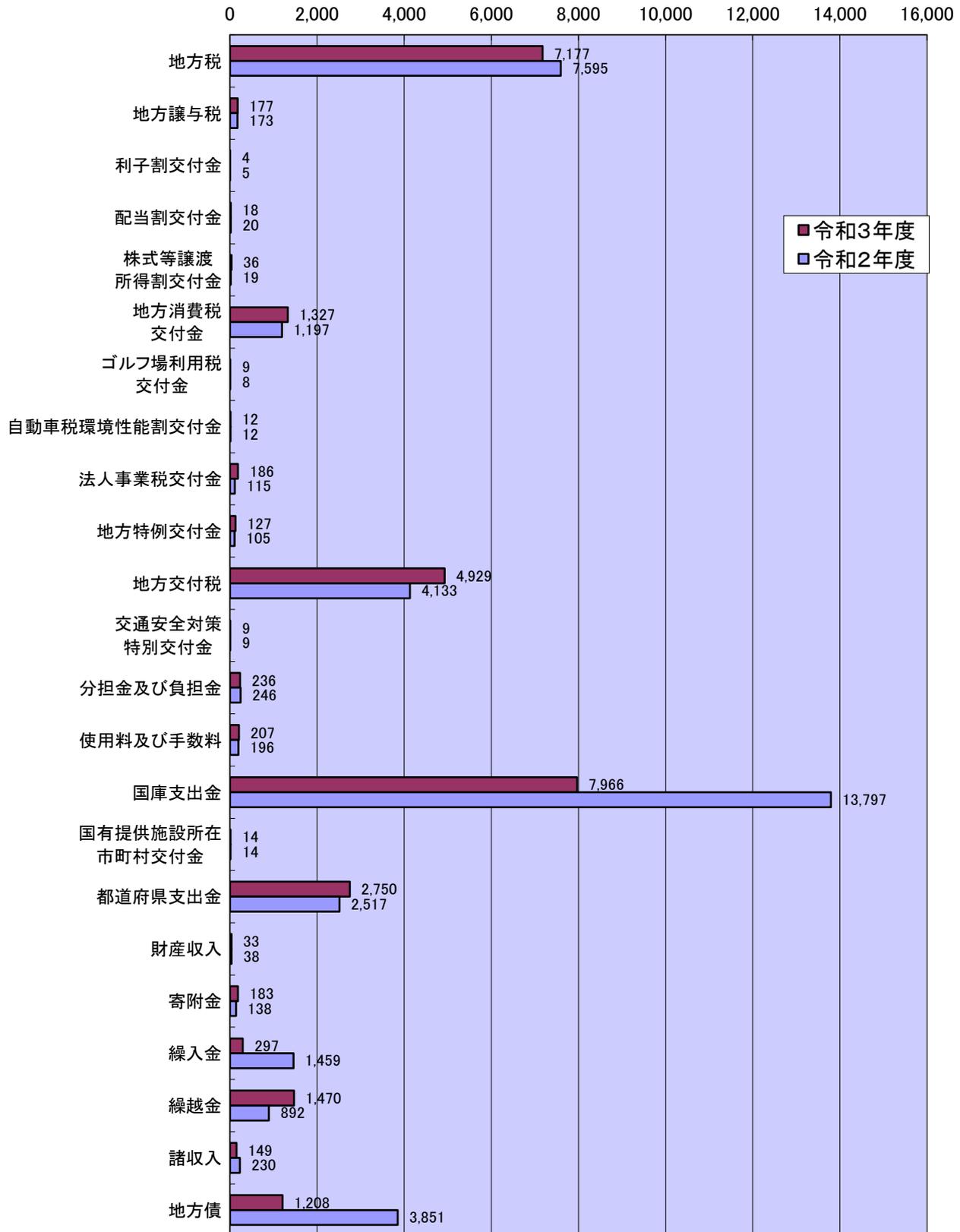
## ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	7,594,868	20.7	7,176,600	25.2	△ 418,268	△ 5.5
地 方 譲 与 税	173,093	0.5	176,560	0.6	3,467	2.0
利 子 割 交 付 金	4,545	0.0	3,918	0.0	△ 627	△ 13.8
配 当 割 交 付 金	19,630	0.1	17,898	0.1	△ 1,732	△ 8.8
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	19,259	0.1	36,018	0.1	16,759	87.0
地 方 消 費 税 金	1,197,081	3.3	1,327,436	4.7	130,355	10.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,637	0.0	8,739	0.0	1,102	14.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,796	0.0	12,283	0.0	487	4.1
法 人 事 業 税 交 付 金	115,133	0.3	186,346	0.7	71,213	61.9
地 方 特 例 交 付 金	105,480	0.3	127,296	0.4	21,816	20.7
地 方 交 付 税	4,133,045	11.2	4,928,555	17.3	795,510	19.2
うち 普 通 交 付 税	3,643,489	9.9	4,414,677	15.5	771,188	21.2
うち 特 別 交 付 税	489,556	1.3	513,878	1.8	24,322	5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,233	0.0	8,828	0.0	△ 405	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	246,488	0.7	236,404	0.8	△ 10,084	△ 4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	196,103	0.5	207,083	0.7	10,980	5.6
国 庫 支 出 金	13,796,795	37.5	7,965,791	27.9	△ 5,831,004	△ 42.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,298	0.0	14,170	0.0	△ 128	△ 0.9
都 道 府 県 支 出 金	2,517,205	6.8	2,750,109	9.6	232,904	9.3
財 産 収 入	38,464	0.1	33,485	0.1	△ 4,979	△ 12.9
寄 附 金	137,560	0.4	183,251	0.6	45,691	33.2
繰 入 金	1,459,019	4.0	296,753	1.0	△ 1,162,266	△ 79.7
繰 越 金	892,420	2.4	1,470,267	5.2	577,847	64.8
諸 収 入	229,757	0.6	148,757	0.5	△ 81,000	△ 35.3
地 方 債	3,850,765	10.5	1,208,000	4.2	△ 2,642,765	△ 68.6
うち 臨 時 財 政 対 策 債	689,365	1.9	571,000	2.0	△ 118,365	△ 17.2
うち 合 併 特 例 事 業 債	868,600	2.4			△ 868,600	△ 100.0
合 計	36,769,674	100.0	28,524,547	100.0	△ 8,245,127	△ 22.4

# 歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

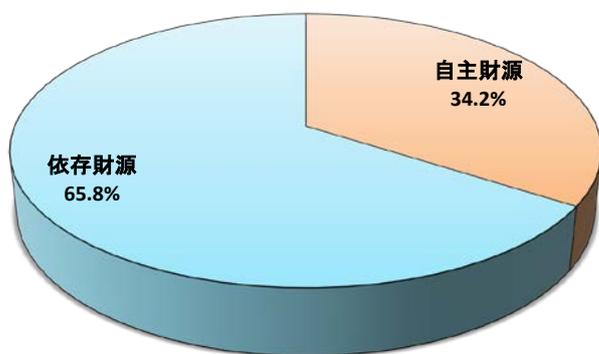


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	10,794,679	29.4	9,752,600	34.2	△ 1,042,079	△ 9.7
依 存 財 源	25,974,995	70.6	18,771,947	65.8	△ 7,203,048	△ 27.7
合 計	36,769,674	100.0	28,524,547	100.0	△ 8,245,127	△ 22.4
一 般 財 源 等	16,047,903	43.6	16,746,405	58.7	698,502	4.4
特 定 財 源	20,721,771	56.4	11,778,142	41.3	△ 8,943,629	△ 43.2
合 計	36,769,674	100.0	28,524,547	100.0	△ 8,245,127	△ 22.4

自主財源・依存財源の割合



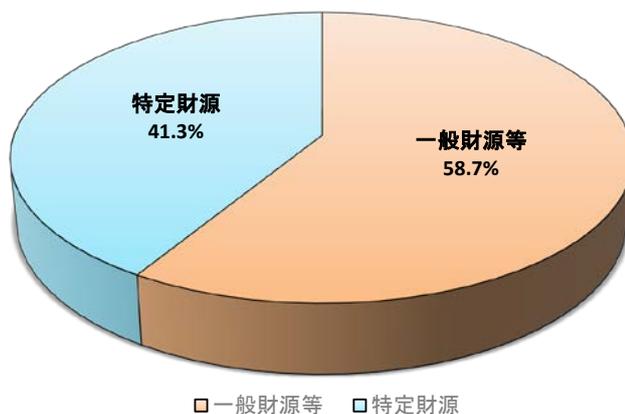
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

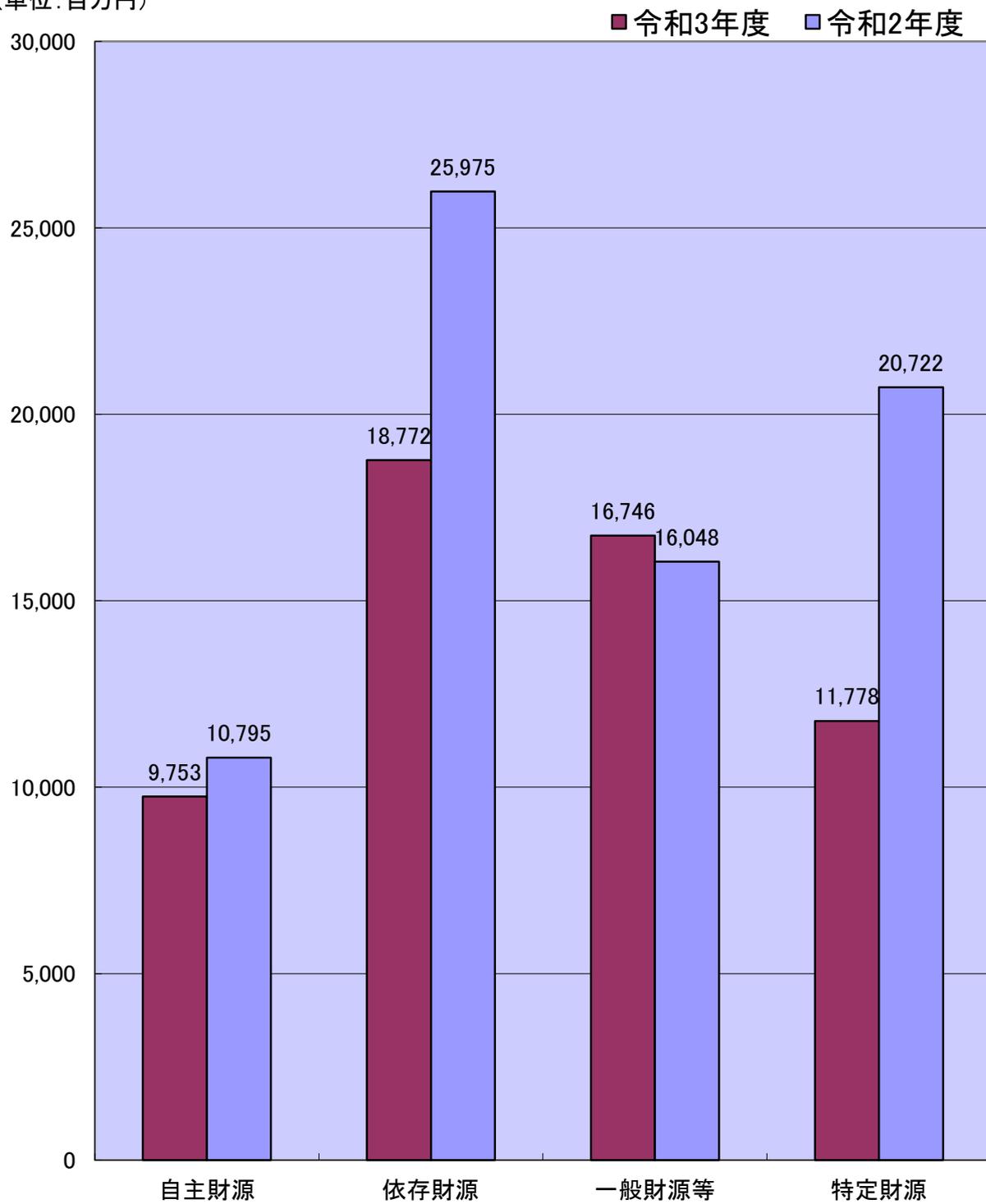
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源等・特定財源の割合



### 歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

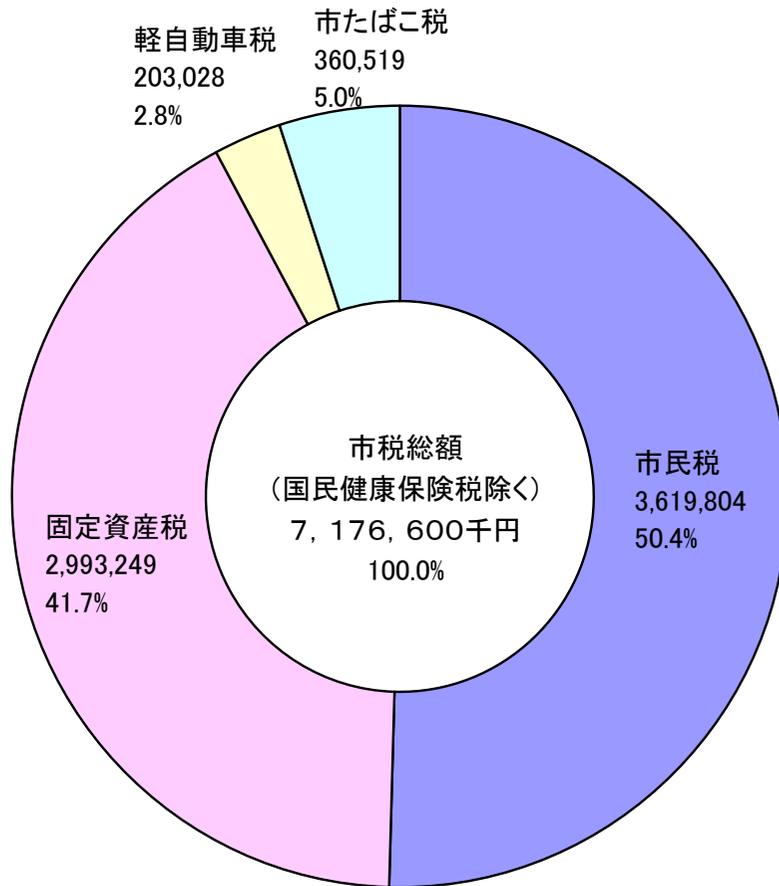


ウ 市税等の状況

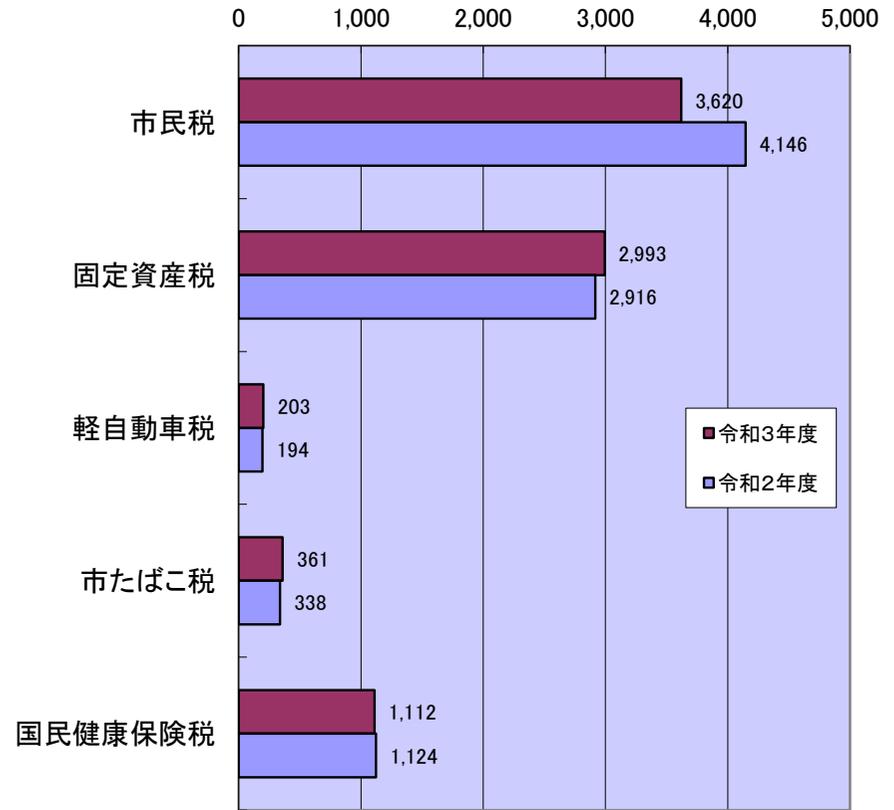
(単位:千円、%)

税目	年度	令和2年度					令和3年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A)*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E)=(B)-B')	増減率 (E)/(B)*100
1 市民税		4,222,658	4,146,373	98.2	5,600	70,685	3,697,483	3,619,804	97.9	3,737	73,942	△ 526,569	△12.7
個人	現年課税分	2,881,091	2,857,030	99.2	352	23,709	2,873,665	2,854,508	99.3	23	19,134	△ 2,522	△0.1
	滞納繰越分	65,398	15,708	24.0	5,098	44,592	69,068	12,370	17.9	3,534	53,164	△ 3,338	△21.3
法人	現年課税分	1,274,246	1,273,002	99.9	50	1,194	752,848	752,326	99.9		522	△ 520,676	△40.9
	滞納繰越分	1,923	633	32.9	100	1,190	1,902	600	31.5	180	1,122	△ 33	△5.2
2 固定資産税		2,974,580	2,916,119	98.0	4,757	53,704	3,050,967	2,993,249	98.1	9,984	47,734	77,130	2.6
現年課税分	現年課税分	2,913,802	2,898,461	99.5	52	15,289	2,993,594	2,978,210	99.5	1,309	14,075	79,749	2.8
	滞納繰越分	55,841	12,721	22.8	4,705	38,415	53,714	11,380	21.2	8,675	33,659	△ 1,341	△10.5
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,937	4,937	100.0			3,659	3,659	100.0			△ 1,278	△25.9
3 軽自動車税		200,855	194,205	96.7	479	6,171	209,569	203,028	96.9	439	6,102	8,823	4.5
現年課税分	現年課税分	189,924	188,328	99.2	13	1,583	197,620	196,080	99.2		1,540	7,752	4.1
	滞納繰越分	6,326	1,272	20.1	466	4,588	6,056	1,055	17.4	439	4,562	△ 217	△17.1
	環境性能割	4,605	4,605	100.0			5,893	5,893	100.0			1,288	28.0
4 市たばこ税		338,171	338,171	100.0			360,519	360,519	100.0			22,348	6.6
合計		7,736,264	7,594,868	98.2	10,836	130,560	7,318,538	7,176,600	98.1	14,160	127,778	△ 418,268	△5.5
国民健康保険税		1,373,546	1,123,607	81.8	23,963	225,976	1,356,992	1,111,746	81.9	9,623	235,622	△ 11,861	△1.1
現年課税分	現年課税分	1,140,375	1,078,158	94.5		62,217	1,134,506	1,073,904	94.7		60,602	△ 4,254	△0.4
	滞納繰越分	233,171	45,449	19.5	23,963	163,759	222,486	37,842	17.0	9,623	175,021	△ 7,607	△16.7

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

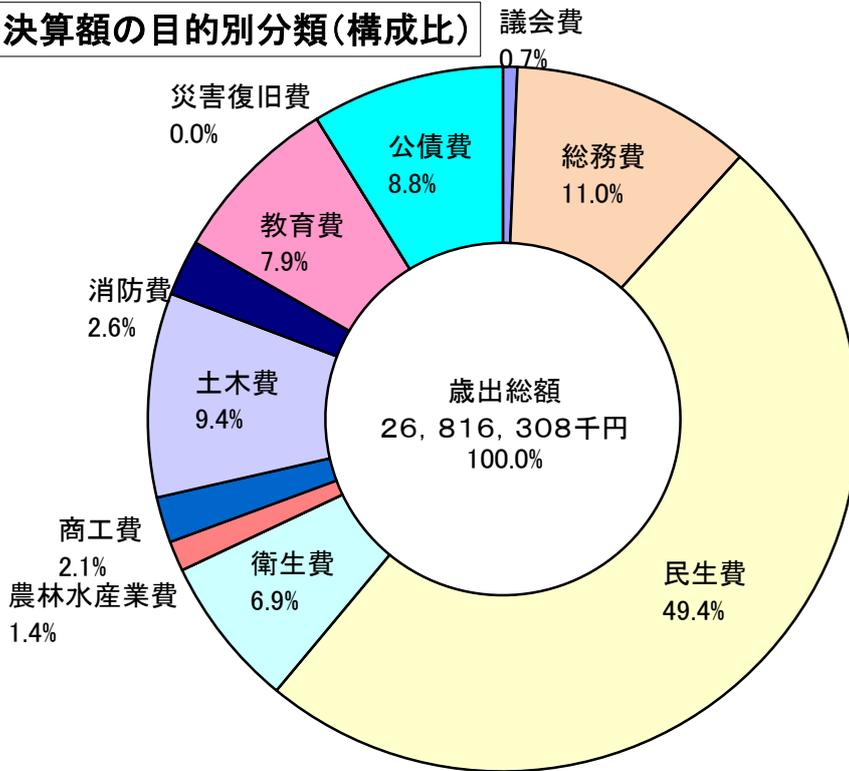


エ 歳出決算額の目的別分類

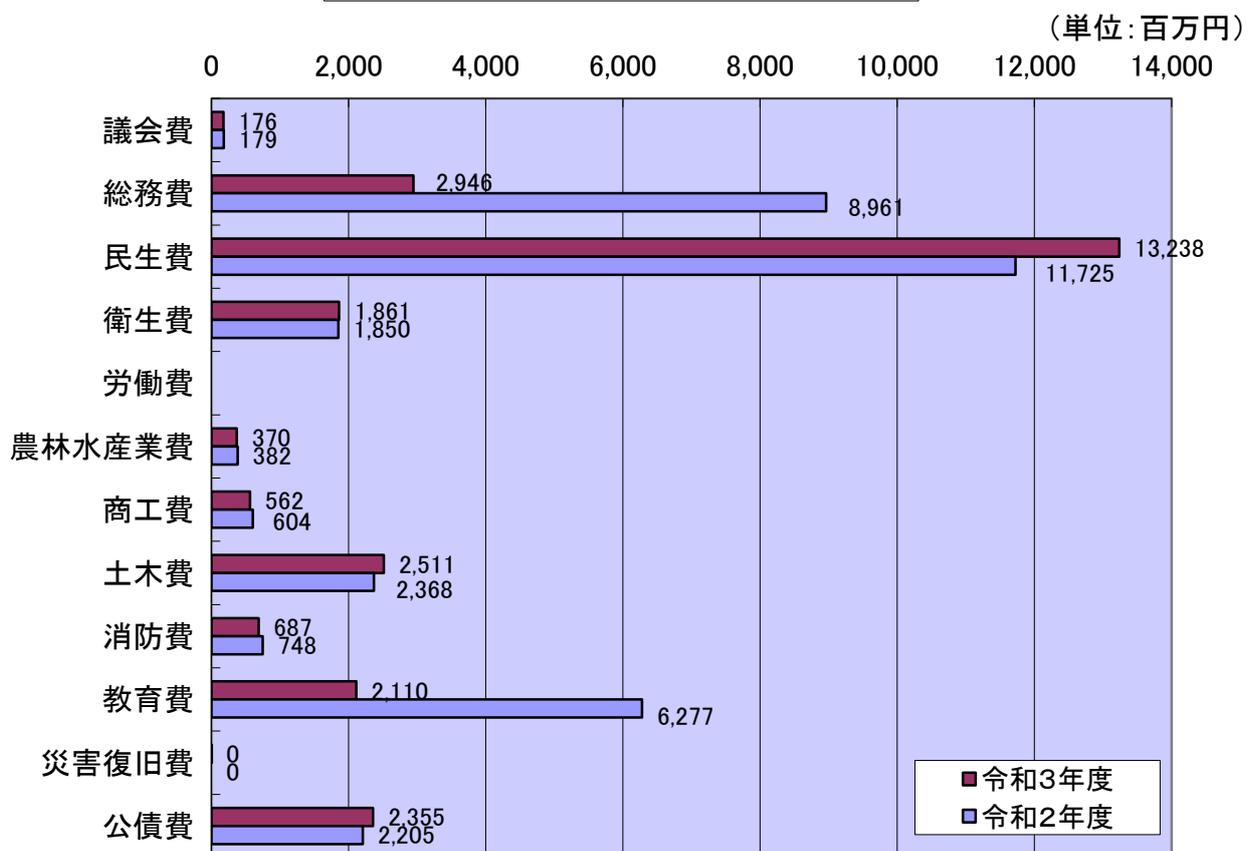
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	178,556	0.5	178,556	175,779	0.7	175,779	△ 2,777	△ 1.6
総 務 費	8,961,248	25.4	2,021,873	2,945,784	11.0	2,649,389	△ 6,015,464	△ 67.1
民 生 費	11,724,639	33.2	4,473,135	13,238,054	49.4	4,498,519	1,513,415	12.9
衛 生 費	1,850,440	5.2	1,502,815	1,861,337	6.9	1,243,961	10,897	0.6
労 働 費								#DIV/0!
農林水産業費	381,835	1.1	241,323	370,388	1.4	233,988	△ 11,447	△ 3.0
商 工 費	604,471	1.7	195,308	561,565	2.1	237,176	△ 42,906	△ 7.1
土 木 費	2,368,247	6.7	961,091	2,511,345	9.4	1,098,279	143,098	6.0
消 防 費	747,781	2.1	716,329	686,991	2.6	669,265	△ 60,790	△ 8.1
教 育 費	6,277,294	17.8	2,142,845	2,109,970	7.9	1,930,472	△ 4,167,324	△ 66.4
災 害 復 旧 費				75	0.0	75	75	#DIV/0!
公 債 費	2,204,896	6.2	2,144,361	2,355,020	8.8	2,301,263	150,124	6.8
合 計	35,299,407	100.0	14,577,636	26,816,308	100.0	15,038,166	△ 8,483,099	△ 24.0

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

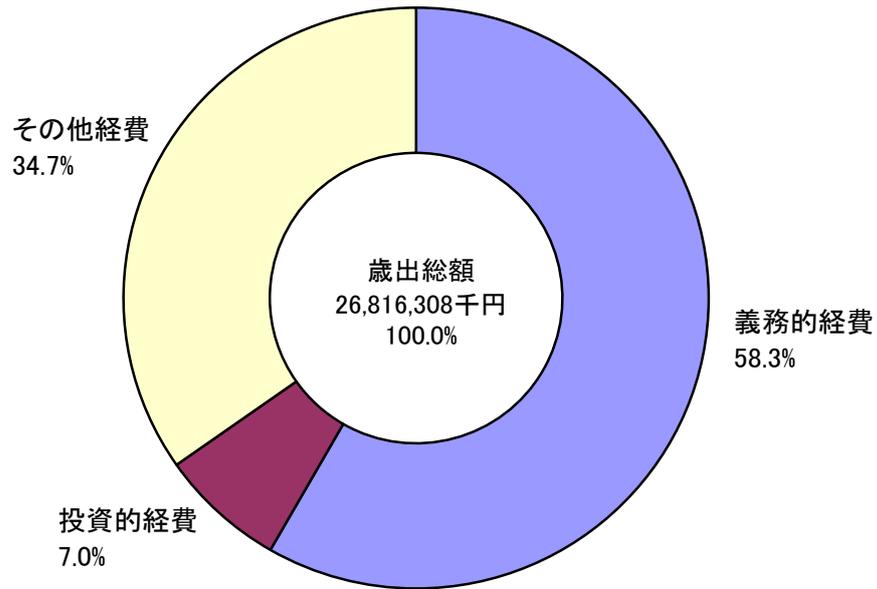


オ 歳出決算額の性質別分類

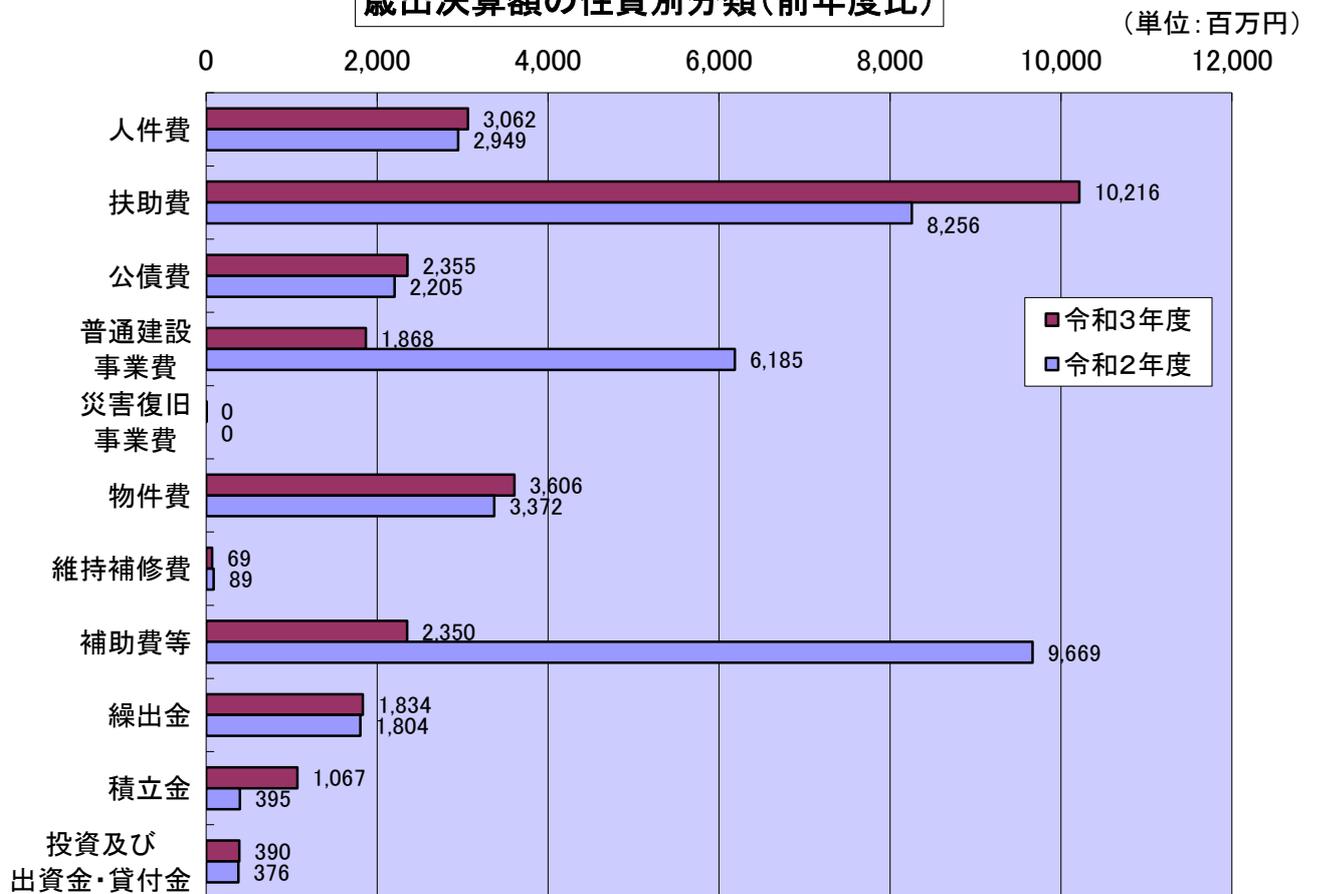
(単位:千円、%)

年度 区分	令和2年度			令和3年度				
	決算額 ①	構成比	経常経費当 一般財源等	決算額 ②	構成比	経常経費当 一般財源等	前年度比 増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100
<b>義務的経費</b>	13,409,465	38.0	7,125,955	15,633,121	58.3	7,414,671	2,223,656	16.6
人件費	2,948,559	8.4	2,685,720	3,061,923	11.4	2,845,381	113,364	3.8
うち職員給	1,737,978	4.9		1,778,968	6.6		40,990	2.4
扶助費	8,256,010	23.4	2,295,874	10,216,178	38.1	2,268,884	1,960,168	23.7
公債費	2,204,896	6.2	2,144,361	2,355,020	8.8	2,300,406	150,124	6.8
元利償還金	2,203,986	6.2	2,041,941	2,354,444	8.8	2,299,830	150,458	6.8
一時借入金 子利	910	0.0	910	576	0.0	576	△ 334	△ 36.7
<b>投資的経費</b>	6,184,793	17.5		1,868,234	7.0		△ 4,316,559	△ 69.8
うち人件費	78,613	0.2		79,755	0.3		1,142	1.5
普通建設 事業費	6,184,793	17.5		1,868,159	7.0		△ 4,316,634	△ 69.8
うち補助 事業費	5,583,967	15.8		1,571,410	5.9		△ 4,012,557	△ 71.9
うち単独 事業費	599,246	1.7		295,912	1.1		△ 303,334	△ 50.6
災害復旧 事業費				75	0.0		75	皆増
<b>その他経費</b>	15,705,149	44.5	4,869,976	9,314,953	34.7	4,993,546	△ 6,390,196	△ 40.7
物件費	3,372,280	9.6	2,020,949	3,605,601	13.4	2,211,364	233,321	6.9
維持補修費	88,684	0.3	81,547	69,300	0.3	66,005	△ 19,384	△ 21.9
補助費等	9,669,440	27.4	1,509,510	2,349,996	8.8	1,430,008	△ 7,319,444	△ 75.7
うち一組 負担金	1,428,503	4.0	883,558	1,092,946	4.1	824,778	△ 335,557	△ 23.5
繰出金	1,803,689	5.1	1,247,835	1,833,857	6.8	1,275,436	30,168	1.7
積立金	394,588	1.1		1,066,621	4.0		672,033	170.3
投資及び 出資金・貸付金	376,468	1.1	10,135	389,578	1.5	10,733	13,110	3.5
合計	35,299,407	100.0	11,995,931	26,816,308	100.0	12,408,217	△ 8,483,099	△ 24.0

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

都道府県名熊本県  
団 体 名 合志市

(単位：千円)

団体コード 432164  
表番号 15

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	01	106,924	(1) (イ)寒冷地手当	01		(29) (ア)初任給調整手当	01		7 会計年度任用職員 (フルタイム)	02	93,086	(1) 11 災害補償費	02	2,128
2 委員等報酬		415,449	(2) (ロ)夜間勤務手当			(30) (イ)農林漁業普及指導手当			(1) 基本給		76,087	(2) (1) 地方公務員災害 補償基金負担金		2,128
(1) 行政委員分		12,612	(3) (ハ)特地勤務手当			(31) (ウ)その他手当			(7) 給料		76,087	(3) (2) その他他		
(2) 附属機関分		2,835	(4) (ニ)義務教育等教員 特別勤務手当			(32) 6 再任用職員		40,086	(イ)地域手当			(4) 12 職員互助会補助金		
(3) 消防団員分		16,491	(5) (ホ)初任給調整手当			(33) (1) 基本給		32,966	(2) その他の手当		16,999	(5) 13 その他他		69,010
(4) 学校医等分		11,989	(6) (ヘ)農林漁業普及指導手当			(34) (7) 給料		32,966	(7) 通勤手当		1,217	(6) 人件費合計(1~13)		3,061,923
(5) その他特別職非常勤職員		25,720	(7) (ニ)その他手当			(35) (イ)扶養手当			(イ)特殊勤務手当			(7) 職員に係る児童手当		22,515
(6) 会計年度任用職員 (パートタイム)		345,802	(8) 5 任期付職員		30,981	(36) (ロ)地域手当			(ウ)時間外勤務手当			(8) 事業費支弁に係る職員の人件費		
(7) 報酬		289,367	(9) (1) 基本給		21,922	(37) (2) その他の手当		7,120	(エ)宿日直手当			(9) 普通業務補助事業費		74,075
(イ)期末手当		56,435	(10) (7) 給料		21,601	(38) (7) 住居手当			(オ)休日勤務手当			(10) 普通業務単独事業費		5,680
3 市町村長等特別職の給与		29,672	(11) (イ)扶養手当		321	(39) (4) 通勤手当		50	(カ)期末手当		15,782	(11) 災害復旧費		
4 任期の定めのない常勤職員		1,614,815	(12) (ロ)地域手当			(40) (9)単身赴任手当			(キ)夜間勤務手当			(12) 失業対策費		
(1) 基本給		1,082,538	(13) (2) その他の手当		9,059	(41) (ニ)特殊勤務手当			(ク)特地勤務手当			(13) 合計		79,755
(7) 給料		1,048,154	(14) (7) 住居手当			(42) (イ)時間外勤務手当			(ウ)義務教育等教員 特別勤務手当			(14) 合計		74,075
(イ)扶養手当		33,482	(15) (イ)通勤手当		214	(43) (ロ)宿日直手当			(ア)初任給調整手当			(15) 合計		5,680
(ロ)地域手当		902	(16) (ロ)単身赴任手当			(44) (イ)管理職員特別勤務手当			(イ)農林漁業普及指導手当			(16) 再掲		
(2) その他の手当		532,277	(17) (ニ)特殊勤務手当			(45) (7) 休日勤務手当			(ロ)その他手当			(17) 市町村長の給与		24,288
(7) 住居手当		23,664	(18) (ウ)時間外勤務手当			(46) (7) 管理職手当			8 地方公務員共済組合等負担金		399,958	(18) (1) 特別職分		
(イ)通勤手当		12,792	(19) (ハ)宿日直手当			(47) (ニ)期末手当		4,805	9 退職金		259,814	(19) (1) 退職手当		
(ロ)単身赴任手当		912	(20) (イ)管理職員特別勤務手当			(48) (イ)勤勉手当		2,265	(1) 退職手当			(20) (2) その他		
(ニ)特殊勤務手当		839	(21) (7) 休日勤務手当			(49) (ロ)寒冷地手当			(7) 委員等			(21) (6) 義務教育関係職員分		
(ウ)時間外勤務手当		44,956	(22) (イ)管理職手当		1,198	(50) (イ)夜間勤務手当			(イ)市町村長等特別職			(22) (2) その他		345,802
(ハ)宿日直手当			(23) (ニ)期末手当		4,137	(51) (ロ)特地勤務手当			(7) 職員			(23) (1) 義務教育関係職員分		
(イ)管理職員特別勤務手当		18	(24) (イ)勤勉手当		3,510	(52) (7) 義務教育等教員 特別勤務手当			(ニ)会計年度任用職員 (フルタイム)			(24) (2) その他		93,086
(7) 休日勤務手当		20	(25) (ロ)寒冷地手当			(53) (ア)初任給調整手当			(2) 退職手当組合負担金		259,814	(25) (1) 会計年度 任用職員分		
(イ)管理職手当		22,440	(26) (イ)夜間勤務手当			(54) (イ)農林漁業普及指導手当			10 恩給及び退職年金			(26) (2) その他		399,958
(ニ)期末手当		239,519	(27) (ロ)特地勤務手当			(55) (7) その他手当								
(イ)勤勉手当		187,117	(28) (7) 義務教育等教員 特別勤務手当			(56)								



2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		令和2年度 決 算 額 ①	令和3年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	6,393,498,603	6,451,392,701	57,894,098	0.9	
	特 別 会 計					
	後 期 高 齢 者 医 療 計	661,525,048	698,471,281	36,946,233	5.6	
	特 介 護 保 險 計	4,754,268,016	5,015,865,607	261,597,591	5.5	
計	工 業 団 地 特 別 会 計	131,604,170	559,854,636	428,250,466	325.4	
企 業 会 計	下 事 業 会 道 計	1,822,844,962	1,451,175,004	△ 371,669,958	△ 20.4	
	水 道 事 業 計	1,071,787,920	997,744,598	△ 74,043,322	△ 6.9	
	水 道 事 業 計	897,517,546	890,702,358	△ 6,815,188	△ 0.8	
	水 道 事 業 計	72,273,808	92,055,654	19,781,846	27.4	
	工 事 業 用 水 道 計	54,287,244	52,626,475	△ 1,660,769	△ 3.1	
	工 事 業 用 水 道 計	0	0	0	#DIV/0!	
	工 事 業 用 水 道 計					
	工 事 業 用 水 道 計					

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		令和2年度 決 算 額 ①	令和3年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	6,330,683,480	6,403,572,685	72,889,205	1.2	
	特 別 会 計					
	後 期 高 齢 者 医 療 計	644,880,161	684,731,214	39,851,053	6.2	
	特 介 護 保 險 計	4,621,256,643	4,756,546,352	135,289,709	2.9	
計	工 特 業 別 団 地 計	131,229,534	544,448,467	413,218,933	314.9	
企 業 会 計	下 事 業 会 道 計	2,617,581,657	1,748,426,000	△ 869,155,657	△ 33.2	
	水 道 事 業 計	1,302,648,074	1,179,491,595	△ 123,156,479	△ 9.5	
	水 道 事 業 計	692,173,527	708,985,814	16,812,287	2.4	
	水 道 事 業 計	412,571,239	688,828,446	276,257,207	67.0	
	工 事 業 用 水 道 計	35,269,987	30,351,539	△ 4,918,448	△ 13.9	
	工 事 業 用 水 道 計	0	4,389,000	4,389,000	皆増	
	工 事 業 用 水 道 計					
	工 事 業 用 水 道 計					

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ⑤/②
特別会計	国民健康保険特別会	6,523,916,000	6,703,244,352	6,451,392,701	(9,623,186) 242,228,465	96.2%
	後期高齢者医療特別会	685,699,000	702,699,981	698,471,281	(14,860) 4,213,840	99.4%
	介護特別保険会	4,999,954,000	5,047,174,942	5,015,865,607	(665,435) 30,643,900	99.4%
	工業特別団地会	559,854,000	559,854,636	559,854,636	(0) 0	100.0%
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ④-①	収入割合 ⑤/①
企業事業会計	下水道事業	1,453,042,000	1,451,175,004		△ 1,866,996	99.9%
	水道事業	1,234,452,000	997,744,598		△ 236,707,402	80.8%
	工業用水事業	869,213,000	890,702,358		21,489,358	102.5%
	下水道事業	83,187,000	92,055,654		8,868,654	110.7%
	工業用水事業	53,281,000	52,626,475		△ 654,525	98.8%
	工業用水事業	4,000	0		△ 4,000	0.0%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ⑤/①
特別会計	国民健康保険特別会	6,523,916,000	6,403,572,685	0	120,343,315	98.2%
	後期高齢者医療特別会	685,699,000	684,731,214	0	967,786	99.9%
	介護特別保険会	4,999,954,000	4,756,546,352	0	243,407,648	95.1%
	工業特別団地会	559,854,000	544,448,467	12,075,000	3,330,533	97.2%
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ⑤/①
企業事業会計	下水道事業	1,748,426,000	1,680,852,458	0	67,573,542	96.1%
	水道事業	1,377,886,000	1,179,491,595	113,860,000	84,534,405	85.6%
	工業用水事業	735,959,000	708,985,814	0	26,973,186	96.3%
	下水道事業	918,268,000	688,828,446	211,060,000	18,379,554	75.0%
	工業用水事業	36,074,000	30,351,539	0	5,722,461	84.1%
	工業用水事業	4,697,000	4,389,000	0	308,000	93.4%

令和3年度合志市一般会計決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)		
地方消費税市町村交付金(社会保障財源化分)		765,372 千円
(歳出)		
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費		14,298,455 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	児童福祉費	7,557,199	2,019,793	422,356	5,115,050
	社会福祉費	3,300,096	1,007,475	174,866	2,117,755
	生活保護費	536,523	340,960	14,916	180,647
	小計	11,393,818	3,368,228	612,138	7,413,452
社会保険	社会福祉費	1,817,928	382,472	109,487	1,325,969
	小計	1,817,928	382,472	109,487	1,325,969
保健衛生	保健衛生費	1,086,709	513,158	43,747	529,804
	小計	1,086,709	513,158	43,747	529,804
合計	14,298,455	4,263,858	765,372	9,269,225	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当している

※2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、人件費及び事務費を除いた額とする。

